

令和 7 年度 3 月
補正予算事業概要

敦賀市

目 次

総務費	1
民生費	4
衛生費	7
農林水産業費	9
商工費	10
土木費	11
教育費	13
特別会計	16
企業会計	19
3月補正予算概要	20
光熱費補正総括	21
光熱費補正内訳	22
重点支援地方交付金補正内訳	23

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	退職手当費（一般職）	補正予算額	59,418
所属	総務課		
事業内容		財源内訳	
	一般職員の退職手当を支給します。	一般財源	59,418
	当初予算計上 2名（自己都合2名） 補正予算計上 21名（決算見込額：108,859,163円）		
	○定年・勤続退職予定者 なし ○自己都合退職予定者等 22名 108,698,459円 部長級1名、課長級1名、課長補佐級3名、係長級4名、主査級7名、主事級6名 ○退職手当条例第10条適用者（※） 1名 160,704円		
	※既退職者について、退職時に支給した一般的退職手当の額が、雇用保険法に定める失業等給付に相当する額に達しない場合に、その差額を失業者の退職手当として追加で支給するもの。		

事業	退職手当費（会計年度任用職）	補正予算額	10,127
所属	総務課		
事業内容		財源内訳	
	会計年度任用職員の退職手当を支給します。	一般財源	10,127
	○年度中退職者 4名 2,159,659円 ○任期満了退職予定者 7名 7,831,055円 ○退職手当条例第10条適用者（※） 1名 135,778円		
	※既退職者について、退職時に支給した一般的退職手当の額が、雇用保険法に定める失業等給付に相当する額に達しない場合に、その差額を失業者の退職手当として追加で支給するもの。		

事業	減債基金積立金	補正予算額	659,590
所属	財政課		
事業内容		財源内訳	
	市債の償還に必要な財源を確保するため、減債基金に積立等を行います。また、国の補正に伴う普通交付税の増額分の一部（市債償還金の基金積立分）について、基金に積立を行います。	一般財源	648,050
		財産収入	11,540
	減債基金残高見込 令和6年度末残高 3,637,098千円 令和7年度取崩額 462,411千円（当初） △303,700千円（決算見込分） （歳入補正） 令和7年度積立額（元金） 48,050千円（普通交付税増額分） （元金） 600,000千円（決算見込分） （歳出補正） （利子） 11,540千円 （歳出補正） 令和7年度末残高 4,137,977千円		

事業	嶺南広域行政組合負担金	補正予算額	14,563
所属	政策推進課		
事業内容		財源内訳	
	広域行政体制を強化し、嶺南地域の振興を図るため、嶺南6市町により設立した一部事務組合に対し負担金を支出します。	一般財源	14,563
	目的 ・嶺南広域行政組合の運営に係る経費を負担することで、嶺南6市町の広域的な地域振興等を図る。 嶺南広域行政組合の概要 ・設立：平成9年7月1日 ・管理者：敦賀市長 以下の算式により負担金を算出 ・均等割：（事業費、人件費）×30%×1/6 ・人口割：（事業費、人件費）×70%×国勢調査人口構成比		

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	生活交通維持支援事業費補助金	補正予算額	5,553
所属	交通政策課		
事業内容	財源内訳		
広域路線バス運行の事業期間完了に伴う精算報告に基づき、経費の不足分に対する補助を行います。	一般財源	5,553	

運行事業者 福井鉄道株式会社
 対象路線 若狭線（敦賀駅～美浜駅前）
 菅浜線（敦賀駅～白木）
 事業期間 令和6年10月～令和7年9月（令和7年度分）

事業	地域防災拠点整備事業費	補正予算額	55,440
所属	危機管理対策課		
事業内容	財源内訳		
地域防災拠点である市内10地区の公民館等への分散備蓄等を進めるため、そのハード面の取組として、国の補正予算を活用し、TKB（トイレ、キッチン、ベッド）を中心とした資機材を整備します。 また、災害時における給水体制の円滑化に向け、給水タンクを整備します。	一般財源	27,720	
	国庫支出金	27,720	

[整備内容]
 ○ トイレ
 ・簡易トイレ 14基
 ・備蓄型水洗トイレ 11基
 ○ キッチン
 ・炊き出し用コンロ 2台
 ・ワンタッチタープテント 5張
 ○ ベッド
 ・簡易ベッド 251台
 ・段ボールベッド 230台
 ・プライベートルーム 75張
 ・ファミリールーム 75張
 ○ その他
 ・ポータブル電源 3台
 ・給水タンク 13台

事業	放射線防護対策施設費	補正予算額	18,370
所属	危機管理対策課		
事業内容	財源内訳		
放射線防護施設の機能を維持するため、整備から10年が経過し、交換時期を迎えた東浦小中学校の放射線防護施設について、国の補正予算を活用し、空気浄化装置のフィルタの交換修繕を行います。	一般財源	－	
	県支出金	18,370	

[対象施設]
 ・東浦小中学校
 [業務内容]
 ・フィルタ交換業務 一式 6,787千円
 ・空気浄化装置改修業務 一式 11,583千円

事業	原子力防災活動資機材整備事業費	補正予算額	2,821
所属	危機管理対策課		
事業内容	財源内訳		
令和7年10月の原子力災害対策指針の改正を受け、防護措置の基本となる屋内退避を継続できる環境を整備するため、国の補正予算を活用し、孤立化が想定される地域等の指定避難所に対して、備蓄物資の追加配備を行います。	一般財源	－	
追加配備予定指定避難所 ・ハートフル・スクール ・旧葉原小学校	県支出金	2,821	

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	水害ハザードマップ作成事業費	補正予算額	9,000
所属	危機管理対策課		
事業内容	財源内訳		
	水防法に基づき、市民に災害リスクを周知し、的確かつ迅速な避難につなげるため、国の補正予算を活用し、水害ハザードマップを作成します。	一般財源	4,500
	・浸水ハザードマップ 下水道や排水路の能力を超える雨水が道路や住宅地に浸水する、いわゆる内水氾濫について、その浸水リスクを表示するマップ	国庫支出金	4,500
	・高潮ハザードマップ 台風や低気圧等による気圧の低下や強風の影響によって、海面が上昇することで海から浸水する、いわゆる高潮について、その浸水リスクを表示するマップ		

事業	C A T V 整備事業費補助金	補正予算額	4,370
所属	情報管理課		
事業内容	財源内訳		
	C A T V による行政放送、防災放送及び議会放送が市内全域で受信できるよう、(株)嶺南ケーブルネットワークの加入世帯に係る引込み工事等に対して補助を行います。	一般財源	4,370
	補助件数 190件		

事業	社会保障・税番号制度システム改修事業費	補正予算額	-18,157
所属	市民課		
事業内容	財源内訳		
	国の令和7年度補正予算において、戸籍の附票への旧氏及び旧氏の振り仮名を記載するためのシステム改修の補助金が計上されたことに伴い、対象となるシステム改修に係る費用について予算計上をします。	一般財源	-
	また、氏名の振り仮名法制化に伴う、振り仮名の戸籍届出に係る事務委託等について、国の補助金の交付決定額が大きく下回り、当初の想定から実績額が下回ったため、減額補正します。	国庫支出金	-18,157
(委託料)			
増額補正額 システム改修費 3,311千円			
減額補正額 実績額3,672千円-現計予算額25,140千円=△21,468千円			
補正額 増額分3,311千円-減額分21,468千円=△18,157千円			

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	子育て等福祉基金積立金	補正予算額	103,613
所属	地域福祉課		
事業内容	財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】	一般財源		-
福祉の向上及び子育て支援に必要な財源を確保するため、ふるさと応援基金を財源として子育て等福祉基金に積立を行います。	財産収入	3,613	
子育て等福祉基金残高見込	繰入金	100,000	
令和6年度末残高 1,350,632千円			
令和7年度利子積立額 3,613千円			
令和7年度元金積立額 100,000千円			
令和7年度取崩額 655,892千円			
令和7年度末残高 798,353千円			

事業	自立支援給付等事業費	補正予算額	86,941
所属	障がい福祉課		
事業内容	財源内訳		
訓練等給付費、障害児給付費等の利用実績の増により事業費が不足するため、増額補正を行います。	一般財源	21,743	
	国庫支出金	43,760	
	県支出金	21,438	

事業	地域生活支援事業費	補正予算額	2,011
所属	障がい福祉課		
事業内容	財源内訳		
移動支援事業、日中一時支援事業の利用実績の増により事業費が不足するため、増額補正を行います。	一般財源	504	
	国庫支出金	1,005	
	県支出金	502	

事業	重層的支援体制整備事業費	補正予算額	6,931
所属	障がい福祉課		
事業内容	財源内訳		
地域活動支援センター事業の利用実績の増により事業費が不足するため、増額補正を行います。	一般財源	1,734	
	国庫支出金	3,465	
	県支出金	1,732	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	福祉総合センター運営事業費	補正予算額	4,918
所属	地域福祉課		
事業内容	財源内訳		
	敦賀市福祉総合センターの管理運営を行う指定管理者が物価高騰の影響を受けているため、指定管理料を増額します。	一般財源	4,918

指定管理者 敦賀市社会福祉協議会
指定期間 令和7年4月～令和12年3月
【費用内訳】
委託料 4,918千円（指定管理料）

事業	すみずみ子育てサポート事業費	補正予算額	8,562
所属	保育課		
事業内容	財源内訳		
	利用実績の増により事業費が不足するため、増額補正を行います。	一般財源 県支出金	4,337 4,225

事業	私立保育園運営委託事業費	補正予算額	68,689
所属	保育課		
事業内容	財源内訳		
	公定価格の改定により事業費が不足するため、増額補正を行います。	一般財源 国庫支出金 県支出金	20,999 36,523 11,167

事業	施設型給付事業費	補正予算額	38,727
所属	保育課		
事業内容	財源内訳		
	公定価格の改定により事業費が不足するため、増額補正を行います。	一般財源 国庫支出金 県支出金	16,086 16,679 5,962

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	地域型保育給付事業費	補正予算額	8,294
所属	保育課		
事業内容	財源内訳		
	公定価格の改定により事業費が不足するため、増額補正を行います。	一般財源 国庫支出金 県支出金	617 6,213 1,464

事業	生活保護事務費	補正予算額	352
所属	地域福祉課		
事業内容	財源内訳		
	平成25年生活扶助基準改定に関する最高裁判決を踏まえた対応として、保護費の追加給付を実施するにあたり、生活保護システムの改修を行います。	一般財源 国庫支出金	- 352
費用内訳 委託料	352千円 (生活保護システム改修委託料)		

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	病院事業会計繰出金	補正予算額	66,752
所属	市立敦賀病院		
事業内容	財源内訳		
	総務省の繰出基準に基づき一般会計により負担している項目のうち、収益及び費用の増減が生じている項目について補正を行います。 また、物価高騰による経費の増加について、価格転嫁することが難しい病院事業会計に対して高騰分の一部の繰出しを行います。	一般財源	64,452
		国庫支出金	2,300
項目			
救急医療の確保に要する経費	△2,840千円		
感染症医療に要する経費	2,602千円		
高度医療に要する経費	11,324千円		
周産期医療に要する経費	25,081千円		
リハビリテーション医療に要する経費	4,537千円		
小児医療に要する経費	16,233千円		
保健衛生行政事務に要する経費	3,950千円		
物価高騰に対する繰出し	5,865千円		

事業	水道事業会計繰出金	補正予算額	37,432
所属	経営企画課		
事業内容	財源内訳		
	物価高騰に伴う負担を軽減するため、電気料金増額分を水道事業会計へ繰り出します。 また、水道料金の基本料金減免を行うにあたり必要となる料金システム改修費用分について、水道事業会計へ繰り出します。	一般財源	22,611
		国庫支出金	14,821
繰出金内訳			
電気料金増額分	34,132千円		
システム改修費用分	3,300千円		

事業	水道事業会計出資金	補正予算額	7,674
所属	経営企画課		
事業内容	財源内訳		
	大規模地震等による断水リスクに備え、老朽化した水道基幹管路の耐震化を図るための費用の一部を出資します。	一般財源	74
		市債	7,600
令和2年度～令和4年度の基幹管路耐震化平均事業費から上積みする基幹管路耐震化事業費の1/4（生活基盤施設耐震化等交付金の対象となる管路に限る）			
耐震化事業費	297,980千円		
平均管路耐震化事業費	259,447千円		
上積み事業費	38,533千円		
出資金対象事業費（上積み事業費に充当される国庫補助金等を除く）	30,695千円		
出資金（出資金対象事業費の1/4）	7,674千円		

事業	民間処分場環境保全対策事業費負担金	補正予算額	24,935
所属	環境政策課		
事業内容	財源内訳		
	民間廃棄物最終処分場の早期安定化を図り、生活環境保全上の支障を除去するための特定支障除去事業を福井県と共同して行います。	一般財源	24,935
対策内容	遮水機能維持管理、モニタリング調査、水処理施設の維持管理		
負担割合	福井県8割、敦賀市2割		

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	清掃センター整備事業費	補正予算額	5,074,225
所属	環境政策課		
事業内容	財源内訳		
国の補正予算を活用し、令和8年度分の新清掃センターの工事費及び設計施工監理費を前倒しして予算化します。			
●建設地	敦賀市櫛川地係	一般財源	-
・委託料	50,494千円 (新清掃センター整備に係る設計施工監理 (R8分))	国庫支出金	1,551,657
・工事請負費	5,023,731千円 (新清掃センター建設工事 (R8分))	市債	2,674,900
		繰入金	169
		諸収入	847,499

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	農地中間管理機構集積事業交付金	補正予算額	5,800
所属	農林水産振興課		
事業内容	財源内訳		
	一般財源	-	
	県支出金	5,800	
[対象地区]	繩間地区		
[集積面積]	1,046a		
[交付対象]	TWO-UP株式会社		

事業	土地改良事業費負担金	補正予算額	25,191
所属	農林水産振興課		
事業内容	財源内訳		
	一般財源	2,591	
	市債	22,600	
[敦賀西部地区]	沓見、萌生野、金山地係		
[工事内容]	・区画整理 6ha ・フォアス（地下水水位制御システム） 13ha ・暗渠排水 10ha		
[市負担金]	535,960千円 × 4.7% = 25,191千円		

事業	公文名頭首工改修事業費負担金	補正予算額	4,000
所属	農林水産振興課		
事業内容	財源内訳		
	一般財源	400	
	市債	3,600	
[工事箇所]	黒河川上流		
[工事内容]	コンクリート固定堰工（右岸側）		
[市負担金]	50,000千円 × 8.0% = 4,000千円		

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	信用保証料補給金	補正予算額	6,293
所属	商工貿易振興課		
事業内容	財源内訳		
敦賀市の制度融資利用者が、福井県信用保証協会を利用した場合の保証料補給金に不足が生じるため補正します。		一般財源	6,293
補給率			
敦賀市中小企業経営安定資金 3年以内 : 50% 敦賀市小規模事業者特別資金 3年超 7年以内 : 30% 全額			
補給額	89件 13,441千円		
補給額実績			
R4	件 数 39件 決算額 4,112千円		
R5	38件 4,460千円		
R6	47件 7,148千円		

事業	企業立地促進基金積立金	補正予算額	401,731
所属	商工貿易振興課		
事業内容	財源内訳		
企業立地の促進に要する財源を確保するため、企業立地促進基金に積立を行います。		一般財源	-
企業立地促進基金積立金残高見込		国庫支出金	400,000
令和6年度末残高 703,938千円		財産収入	1,731
令和7年度利子積立額 1,731千円			
令和7年度元金積立額 400,000千円			
令和7年度取崩額 17,952千円			
令和7年度末残高 1,087,717千円			

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	県道整備事業費負担金	補正予算額	32,030
所属	道路河川課		
事業内容	財源内訳		
県が行う道路整備事業の経費の一部を負担します。	一般財源	32,030	
県単道路改良事業(市負担率10%) 事業箇所 国道476号(大蔵・深山寺) 県道余座若葉線(坂下) 県道五幡新保停車場線(田尻) 雪寒地域道路整備事業(市負担率1/6) 事業箇所 県道敦賀美浜線(金山~閔) 県単雪寒道路整備事業(市負担率20%) 事業箇所 県道敦賀美浜線(金山~閔) 県単消雪リフレッシュ事業(市負担率20%) 事業箇所 県道敦賀美浜線(金山~閔) 市内県道			

事業	河川整備事業費負担金	補正予算額	200
所属	道路河川課		
事業内容	財源内訳		
県が行う河川事業の経費の一部を負担します。 県単河川局部改良事業(市負担率10%) 事業箇所 二級河川笙の川(道口)	一般財源 市債	- 200	

事業	急傾斜地崩壊対策事業費負担金	補正予算額	7,517
所属	道路河川課		
事業内容	財源内訳		
県が行う急傾斜地崩壊対策事業の経費の一部を負担します。 急傾斜地崩壊対策事業(市負担率5%) 事業箇所 中の谷地区(立石) 観音地区(長谷)	一般財源	7,517	

事業	県単港湾改良事業費負担金	補正予算額	1,806
所属	商工貿易振興課		
事業内容	財源内訳		
県が行う港湾改良工事の一部を負担します。	一般財源	1,806	
市負担率 1/2 施工内容 区画線設置(田結海水浴場) 浄化槽ポンプ修繕(鞠山・田結海水浴場) 鞠山北緑地公園トイレ洋式化(鞠山地区) 負担額実績 令和6年度 1,354千円 令和5年度 無し 令和4年度 2,708千円			

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	下水道事業会計繰出金	補正予算額	4,682
所属	経営企画課		
事業内容	財源内訳		
	物価高騰に伴う負担を軽減するため、電気料金増額分を下水道事業会計へ繰り出します。 また、償還利子等の減額に伴い、基準内繰出金を減額します。	一般財源	-6,618
		国庫支出金	11,300
繰出金内訳			
電気料金増額分	28,354千円		
公共下水道事業	26,074千円		
漁業集落排水事業	676千円		
農業集落排水事業	1,604千円		
基準内繰出分	△23,672千円		

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	教育・文化振興基金積立金	補正予算額	247, 860
所属	教育総務課		
事業内容	財源内訳		
	教育の充実及び文化の振興のため設置している教育・文化振興基金へ積立を行います。	一般財源	-
	教育・文化振興基金残高見込	県支出金	242, 312
	令和6年度末残高 2, 337, 849千円	財産収入	5, 348
	令和7年度利子積立額 5, 498千円	寄附金	200
	令和7年度元金積立額 242, 512千円		
	令和7年度取崩額 452, 898千円		
	令和7年度末残高 2, 132, 961千円		
	(下水道事業会計貸付金 300, 000千円を含む)		

事業	給食センター建設事業費	補正予算額	2, 795, 801
所属	学校教育課		
事業内容	財源内訳		
	【ふるさと応援基金活用事業】 新たな学校給食センターの整備費について、国の補正予算の活用及び工事監理委託業務の実施に伴い補正します。	一般財源	-
	令和7年度分建設工事費及び厨房機器購入費 2, 765, 887千円	国庫支出金	283, 575
	令和7年度分工事監理委託料 29, 914千円	市債	400, 100
		繰入金	2, 112, 126
	【継続費】 建設工事費及び厨房機器購入費（工事監理委託含む）		
期 間	令和7～9年度		
総 額	4, 035, 677千円		
年割額	令和7年度 2, 882, 536千円 令和9年度 912, 836千円	令和8年度 240, 305千円	

事業	小学校校舎等改修事業費	補正予算額	165, 600
所属	教育総務課		
事業内容	財源内訳		
	国の補正予算を活用し、小学校の改修工事を行います。	一般財源	51
	需用費	国庫支出金	55, 749
	・敦賀南小学校校舎照明器具取替修繕 31, 469千円	市債	109, 800
	・東浦小中学校校舎照明器具取替修繕 36, 703千円		
	・中郷小学校校舎照明器具取替修繕 33, 244千円		
	・粟野小学校校舎照明器具取替修繕 30, 905千円		
	・粟野南小学校校舎照明器具取替修繕 33, 279千円		

事業	小学校給排水設備改修事業費	補正予算額	5, 024
所属	教育総務課		
事業内容	財源内訳		
	国の補正予算を活用し、小学校の給排水設備の改修を行います。	一般財源	65
	需用費	国庫支出金	559
	松原小学校2階職員トイレ洋式化等修繕	市債	4, 400

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費	補正予算額	107,305
所属	学校教育課		
事業内容	財源内訳		
(小学校費)		一般財源	4,457
市内公立小学校の通信環境を改善するため、国の補正予算を活用し、校内通信ネットワーク機器を更新します。		国庫支出金	34,648
		市債	68,200
[実施内容]			
・令和2年度に整備した通信ネットワーク機器（FW、L3スイッチ、L2スイッチ、無線アクセスポイント）の更新			
・無線アクセスポイントの追加設置			
[対象]	市内全公立小学校 11校		

事業	中学校給排水設備改修事業費	補正予算額	24,016
所属	教育総務課		
事業内容	財源内訳		
国の補正予算を活用し、中学校の給排水設備の改修を行います。		一般財源	79
需用費 気比中学校普通・特別教室棟、管理棟トイレ洋式化等修繕		国庫支出金	3,637
		市債	20,300

事業	学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費	補正予算額	46,145
所属	学校教育課		
事業内容	財源内訳		
(中学校費)		一般財源	2,254
市内公立中学校の通信環境を改善するため、国の補正予算を活用し、校内通信ネットワーク機器を更新します。		国庫支出金	14,791
		市債	29,100
[実施内容]			
・令和2年度に整備した通信ネットワーク機器（FW、L3スイッチ、L2スイッチ、無線アクセスポイント）の更新			
・無線アクセスポイントの追加設置			
[対象]	市内全公立中学校 5校		

事業	施設型給付事業費	補正予算額	2,733
所属	学校教育課		
事業内容	財源内訳		
公定価格の改定により事業費が不足するため、増額補正を行います。		一般財源	1,694
		国庫支出金	245
		県支出金	794

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	高等教育修学支援事業費補助金	補正予算額	9,643
所属	政策推進課		
事業内容	財源内訳		
	大学等における修学の支援に関する法律に基づき、低所得者世帯や多子世帯等の学生の大学進学にかかる入学料及び授業料を減免する費用について、対象者が想定を超える見込みとなつたことから、大学法人に対する補助金を増額補正します。	一般財源	9,643
[対象者見込(当初)]			
・全額减免 前期44名・後期44名			
・2/3减免 前期 3名・後期 3名			
・1/3减免 前期 2名・後期 2名			
[対象者見込(3月補正後)]			
・全額减免 前期57名・後期56名			
・2/3减免 前期 6名・後期 3名			
・1/3减免 前期 0名・後期 2名			

事業	市民文化センター運営事業費	補正予算額	10,547
所属	文化・交流推進課		
事業内容	財源内訳		
	市民文化センター指定管理料に電気料金等高騰分の金額を加算します。また、電気室内の温度を一定に保つために空調機器を設置します。	一般財源	10,547
事業費内訳			
指定管理料(電気料金等高騰分加算) 3,287千円			
電気室空調機能修繕 7,260千円			

事業	きらめきスタジアム改修事業費	補正予算額	85,250
所属	スポーツ振興課		
事業内容	財源内訳		
	国の補正予算を活用し、きらめきスタジアムの照明設備の改修を行います。	一般財源	50
[改修内容]			
きらめきスタジアムナイター照明LED化修繕(C、Dコート) 85,250千円			28,700
※A、Bコートは、令和7年度契約済			56,500

事業	運動公園プール改修事業費	補正予算額	44,472
所属	総合運動公園		
事業内容	財源内訳		
	国の補正予算を活用し、総合運動公園屋内プールの照明設備の改修を行います。	一般財源	-
[改修内容]			
屋内プール照明LED化修繕 44,472千円			14,972
			29,500

25 国民健康保険（事業勘定の部）特別会計

30 諸支出金

(千円)

事業	過年度分精算返還金（国保年金課）	補正予算額	20,920
所属	国保年金課		
事業内容	令和6年度における保険給付費等交付金及び災害臨時特例補助金の確定、並びに令和5年度退職被保険者に係る納付金の精算に伴い、返還を行います。	財源内訳	

事業	過年度分精算返還金（健康推進課）	補正予算額	202
所属	健康推進課		
事業内容	令和6年度における保険給付費等交付金（特別交付金（特定健康診査等負担金分））の精算に伴い、返還を行います。	財源内訳	

50 介護保険特別会計

03 総務費

(千円)

事業	介護保険システム関係経費	補正予算額	1,160
所属	長寿健康課		
事業内容	財源内訳		
	自治体情報システム標準化対応の時期を令和7年度から令和8年度へ延期したことにより併せて実施を予定していたコンビニ収納導入に係る介護保険システム改修を令和8年度に延期したため、システム改修委託料について減額補正します。 また、介護保険の円滑な運営を図るため、介護保険システムの令和8年度制度改正に対応するための改修に係る費用を増額補正します。	一般財源	-
	コンビニ収納対応業務	△1,650千円	1,404
	令和8年度制度改正対応業務	2,810千円	-244

50 介護保険特別会計

15 基金積立金

(千円)

事業	介護保険基金積立金	補正予算額	56,732
所属	長寿健康課		
事業内容	財源内訳		
	令和6年度決算における歳入歳出差引残額（繰越金）及び基金利子を介護保険基金に積み立てます。	一般財源	55,400
	介護保険基金残高見込	財産収入	1,332
	令和6年度末残高 647,786千円		
	令和7年度積立額 56,732千円		
	令和7年度末残高 704,518千円		

水道事業会計

(千円)

事業	料金システム改修事業費	補正予算額	3,300
所属	経営企画課		
事業内容	<p>物価高騰による市民及び事業者の経済的負担を軽減するため、国の重点支援地方交付金を活用して水道料金の基本料金減免を行うにあたり、必要となる料金システムの改修を行います。</p> <p>○委託費 3,300千円</p> <p>○水道料金の基本料金減免 [対象者] 市内全ての水道使用者 [期間] 3期（6か月間） (令和8年8月請求（6・7月使用分）～令和9年1月請求（11・12月使用分）) [減免額] 1期につき最大2,000円（3期で最大6,000円） [総額] 192,000千円 (財源：重点支援地方交付金160,000千円、一般財源32,000千円)</p>		
	財源内訳		
	一般財源 補助金	-	3,300

令和7年度3月補正予算概要

今回の補正予算概要

一般会計	9, 664, 005千円
特別会計	△63, 172千円
企業会計	△29, 971千円
<hr/>	
合 計	9, 570, 862千円

補正後の予算額

(対前年度同期伸率)

一般会計	55, 961, 543千円	(0.0 %)
特別会計	13, 012, 385千円	(△4.0 %)
企業会計	18, 333, 218千円	(3.0 %)
<hr/>		
合 計	87, 307, 146千円	(0.0 %)

◎光熱費補正（※内訳次頁）

各施設光熱費	4, 712千円
各指定管理施設光熱費	8, 205千円
<u>各企業会計光熱費</u>	<u>68, 351千円</u>
計	81, 268千円

光熱費補正内訳

◎各施設光熱費

番号	事業名	所属	施設名	内容	補正予算額	備考
1	庁舎等維持管理費	契約管理課	敦賀市庁舎	電気料金	2,837	
2	公民館管理運営費	公民館	各公民館	電気料金等	1,875	
			計		4,712	

◎各指定管理施設光熱費

番号	事業名	所属	施設名	内容	補正予算額	備考
1	福祉総合センター運営事業費	地域福祉課	福祉総合センター	燃料費	4,918	
2	市民文化センター運営事業費	文化・交流推進課	市民文化センター	電気料金等	3,287	補正額10,547の一部
			計		8,205	

◎各企業会計光熱費（企業会計への繰出金）

番号	事業名	所属	施設名	内容	補正予算額	備考
1	病院事業会計繰出金	市立敦賀病院	敦賀病院	電気料金等	5,865	補正額66,752の一部
2	水道事業会計繰出金	経営企画課	浄水場、ポンプ場	電気料金	34,132	補正額37,432の一部
3	下水道事業会計繰出金	経営企画課	処理場	電気料金	28,354	補正額4,682の一部
			計		68,351	

◎物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金補正内訳（一般会計）

3月補正

(単位：千円)

事業名称	事業費	充当額
病院事業会計繰出金	5, 865	2, 300
水道事業会計繰出金	37, 432	14, 821
下水道事業会計繰出金	28, 354	11, 300
計	71, 651	28, 421

※事業費は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の対象分のみを計上